

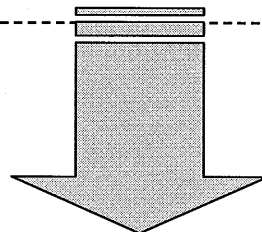
< 審判が開始される割合 >

< 平成19年9月末日時点 >

審判が開始される割合の大幅な低下

旧法での審判開始比率: 約17.6%
 (平成15年度~平成18年度で延べ2519社中443社)

- ※ 勧告に対する審判開始比率=約30.3%
- ※ 課徴金納付命令に対する審判開始比率=約6.7%



改正法施行後(平成18年1月以降)の審判開始比率: 約1.8%
 (延べ663社中12社)

- ※ 排除措置命令に対する審判開始比率=約0.8%
- ※ 課徴金納付命令に対する審判開始比率=約3.0%